

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月29日
【四半期会計期間】	第42期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社キューブシステム
【英訳名】	CUBE SYSTEM INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 崎山 収
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03 5447 3340（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田一丁目2番33号
【電話番号】	03 5447 3340（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 内田 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期連結 累計期間	第42期 第1四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高 (千円)	2,173,320	2,512,472	9,241,606
経常利益 (千円)	79,111	107,321	606,024
四半期(当期)純利益 (千円)	41,098	58,014	337,643
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	33,647	75,620	355,958
純資産額 (千円)	3,826,416	4,058,888	4,148,619
総資産額 (千円)	5,355,671	5,812,650	5,986,184
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	5.48	7.74	45.02
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.1	69.5	69.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国経済の復調や新政権によるデフレ脱却及び持続的な経済成長実現のための諸施策に対する期待から円安・株高が進むとともに、輸出関連企業を中心に収益が改善する等、良好な景況感の中で推移いたしました。一方、個人消費につきましては、資産効果により高額商品は持ち直しておりますが、消費者の節約志向は依然として根強いものがあり、本格的な回復には至っておりません。

当社グループが属する情報サービス業界におきましても、スマートフォンの普及による通信分野向けのソフトウェア開発等が好調を維持しており、企業の情報関連投資も更新需要を中心として改善傾向にあります。顧客企業における保守・運用コストの削減等の動きは依然として続いており、企業間競争の激化による価格低下が進む等、市場成長率は緩やかで厳しい環境が続いております。

このような状況の中で、当社グループにおきましては、金融業における銀行向け案件及び保険会社向け案件を中心とした既存顧客からの継続案件の維持・拡大に努め、好調なマーケットを捉えて受注拡大に注力した結果、売上高は堅調に推移しました。

その結果、当社グループの売上高は2,512百万円（前年同期比15.6%増）となりました。また、営業利益は93百万円（同9.5%増）、経常利益は107百万円（同35.7%増）、四半期純利益は58百万円（同41.2%増）となりました。

品目別の業績を示すと次のとおりであります。

（システムインテグレーション・サービス）

金融業における銀行向け案件、保険会社向け案件の拡大により、売上高は1,699百万円（前年同期比22.9%増）となりました。

（システムアウトソーシング・サービス）

流通業における総合スーパー向け案件の拡大により、売上高は479百万円（同30.1%増）となりました。

（プロフェッショナル・サービス）

通信業における基盤案件の縮小により、売上高は333百万円（同20.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

金融経済環境が大きく変化中、コミットメントライン契約の締結により、運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高め、積極的な事業展開を図るとともに、資金効率を高め、財務体質の強化に努めてまいります。

資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,665百万円となり、前連結会計年度末に比べ378百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少226百万円及び売上債権の減少113百万円によるものです。また、固定資産合計は1,146百万円となり、前連結会計年度末と比較して204百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が229百万円増加したことによるものです。

これらの結果、総資産は5,812百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円減少いたしました。

負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少いたしました。これは主に、法人税等の支払によるものです。固定負債は351百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

これらの結果、負債合計は1,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円減少いたしました。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は4,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ89百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払165百万円等による利益剰余金の減少106百万円及びその他有価証券評価差額金の増加15百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

平成25年6月30日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
システムソリューション・サービス部門	535
管理部門	54
合計	589

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当社グループは、システムソリューション・サービスの単一セグメントのため、生産、受注及び販売の実績については、セグメントに代えて品目別に示しております。

生産実績

当第1四半期連結累計期間における品目毎の生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	1,699,418	122.9
システムアウトソーシング・サービス	479,576	130.1
プロフェッショナル・サービス	333,477	79.2
合計	2,512,472	115.6

(注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当第1四半期連結累計期間における品目毎の受注状況を示すと、次のとおりであります。

品目	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
システムインテグレーション・サービス	1,902,805	144.1	1,749,464	134.8
システムアウトソーシング・サービス	472,119	108.8	461,593	108.5
プロフェッショナル・サービス	382,784	107.4	417,485	116.9
合計	2,757,709	130.7	2,628,543	126.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期連結累計期間における品目毎の販売実績を示すと、次のとおりであります。

品目	金額(千円)	前年同四半期比(%)
システムインテグレーション・サービス	1,699,418	122.9
システムアウトソーシング・サービス	479,576	130.1
プロフェッショナル・サービス	333,477	79.2
合計	2,512,472	115.6

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社野村総合研究所	671,007	30.9	722,939	28.8
富士通株式会社	300,179	13.8	307,184	12.2
イオンアイビス株式会社	180,254	8.3	268,270	10.7
みずほ情報総研株式会社	147,267	6.8	252,405	10.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く厳しい環境は依然として継続しておりますが、当第1四半期連結累計期間における業績は概ね計画どおり推移いたしました。第2四半期以降においては、受注が拡大基調にある金融業における銀行・保険会社向け案件や流通業における総合スーパー向け案件を中心に、引き続き売上高・利益の確保に努めてまいります。

(9) 経営者の問題認識と今後の方針について

当四半期連結会計期間の末日現在において、前事業年度末の有価証券報告書(平成25年6月26日開示)に記載している内容に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,182,000
計	11,182,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,639,920	7,639,920	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,639,920	7,639,920	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	7,639,920	-	768,978	-	708,018

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 139,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,459,600	74,596	-
単元未満株式	普通株式 40,720	-	一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	7,639,920	-	-
総株主の議決権	-	74,596	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,700株含まれております。また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数27個が含まれております。

2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社キューブシステム	東京都品川区東五反田一丁目2番33号	139,600	-	139,600	1.83
計	-	139,600	-	139,600	1.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,502,991	2,276,364
売掛金	1,783,064	1,669,467
有価証券	500,000	400,000
仕掛品	71,523	137,132
その他	186,802	183,228
貸倒引当金	569	399
流動資産合計	5,043,813	4,665,793
固定資産		
有形固定資産	89,112	84,121
無形固定資産	3,523	3,510
投資その他の資産		
投資有価証券	531,609	761,266
その他	318,125	297,957
投資その他の資産合計	849,735	1,059,224
固定資産合計	942,371	1,146,856
資産合計	5,986,184	5,812,650
負債の部		
流動負債		
買掛金	480,919	518,498
短期借入金	260,000	260,000
未払法人税等	190,592	38,335
賞与引当金	206,142	145,386
役員賞与引当金	30,983	3,601
受注損失引当金	4,436	33,607
その他	312,003	402,442
流動負債合計	1,485,078	1,401,870
固定負債		
退職給付引当金	102,060	101,732
役員退職慰労引当金	205,095	205,533
その他	45,329	44,626
固定負債合計	352,485	351,891
負債合計	1,837,564	1,753,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	708,018	708,018
利益剰余金	2,705,919	2,598,929
自己株式	75,459	75,607
株主資本合計	4,107,457	4,000,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,409	39,414
為替換算調整勘定	1,644	572
その他の包括利益累計額合計	22,764	39,987
少数株主持分	18,397	18,582
純資産合計	4,148,619	4,058,888
負債純資産合計	5,986,184	5,812,650

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	2,173,320	2,512,472
売上原価	1,883,472	2,203,506
売上総利益	289,847	308,966
販売費及び一般管理費	204,581	215,618
営業利益	85,266	93,348
営業外収益		
受取利息	443	2,234
受取配当金	2,948	2,404
為替差益	440	-
投資有価証券評価損戻入益	-	4,317
保険解約返戻金	-	6,948
その他	1,736	1,404
営業外収益合計	5,569	17,308
営業外費用		
支払利息	941	1,524
投資有価証券評価損	9,784	-
為替差損	-	709
支払手数料	997	1,100
営業外費用合計	11,723	3,335
経常利益	79,111	107,321
税金等調整前四半期純利益	79,111	107,321
法人税等合計	38,139	49,007
少数株主損益調整前四半期純利益	40,972	58,314
少数株主利益又は少数株主損失()	126	300
四半期純利益	41,098	58,014

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	40,972	58,314
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,638	15,005
為替換算調整勘定	1,686	2,300
その他の包括利益合計	7,324	17,306
四半期包括利益	33,647	75,620
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	33,836	75,237
少数株主に係る四半期包括利益	188	383

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

損失が見込まれる受注契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。相殺表示したたな卸資産に対応する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
仕掛品に係るもの	20,027千円	62,879千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	5,629千円	5,395千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	127,510	17	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	165,005	22	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

当社グループは、システムソリューション・サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円48銭	7円74銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	41,098	58,014
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	41,098	58,014
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,500	7,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月29日

株式会社 キューブシステム
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米澤 英樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 毅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューブシステムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューブシステム及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。